エリアマネジメントにおける健康づくり活動の 動向 ~大丸有地区の事例を中心に~

吉田 恭

京都大学特定教授 経営管理大学院 (〒606-8501京都市左京区吉田本町) E-mail: Yoshida.yasushi.7x@kyoto-u.ac.jp

エリアマネジメントは本来、地域が地域のために行う共益的な活動であるが、より広い範囲で公益的な機能を果たす場合がある。その場合、公益に応じた公的支援策が検討されても良い。日本を代表するビジネス街である大丸有地区では、近年エリマネ活動として健康づくりの取り組みを行っている。日本経済のエンジン部にあたるビジネス街で健康づくりに取り組むことは、健康で健全な職場環境の向上を通じて日本経済の効率を高めることにつながるはずである。また、地域に立地する健康関連産業へフィールドを提供するなどしてその高度化にも寄与する可能性もある。エリアマネジメント活動として行われている健康づくり活動について、その現状と課題を明らかにするとともに、今後の展望について考察する。

Key Words: Otemachi-Marunouchi-Yurakuchou District, area based management, health promotion, public interest,

1. はじめに

近年、自動車依存のまちづくりが健康に与える影響など、まちづくりと健康の関係について徐々に注目されるようになっている。また、成長する都市化社会から成熟した都市型社会に移行するに従って、これまでの「つくるまちづくり」から「使うまちづくり」「育てるまちづくり」へと、まちづくりの考え方自身にも転換点が来ており、そうした中で「エリアマネジメント」(以下本稿では必要に応じて「エリマネ」と略称する。)が注目を集めている。もともとは北米の都市で始まったものであるが、日本においても、今世紀に入り良好な景観の維持、賑わい創出、環境、防災、防犯などをテーマに様々な形でエリマネが展開されるようになっている。

エリマネは、本来、地域が地域のために行う共益的な活動であり、必ずしも一般的な公益を目指すものではない。しかし、その活動の便益がエリアをスピルオーバーし、より広い範囲で公益的な機能を果たす場合がある。エリマネ活動を推進していくに当たって財源の不足が一つの制約になっており、公益に応じた補助金や公的支援策が検討されても良い。従来、防災に向けたエリアの取

組、環境の向上のための取組には公益性を認められてきたが²⁾、近年、もう一つの有り得る公益活動分野として健康づくりが関心を引くようになってきた。

住宅地のエリマネにおける健康づくりは、地域の高齢 者の身体的精神的健康を確保し、介護・医療費の抑制を 通じて社会全体の利益(公益)につながる可能性を持っ ているが、都市内のビジネス街における健康づくり活動 も、様々な経路を通して公益に資する可能性を有してい る。日本を代表するビジネス街である大丸有地区では複 数のエリマネ団体が連携しながら活発な活動を行ってお り、賑わいのある魅力的なビジネス街の形成に貢献して きた。そうした中で、近年、ラジオ体操、綱引き大会、 「丸の内ワーク&ヘルス」プロジェクトなど健康づくり に関わる多様な試みがエリマネ活動として行われている。 日本経済のエンジン部にあたるビジネス街で健康づくり に取り組むことは、健康で健全な職場環境の向上を通じ てエリア内企業の生産性を上げ、日本経済の効率を高め ることにつながるはずである。また、地域に立地する健 康関連産業へ実証フィールドを提供するなどして健康産 業の高度化にも寄与する可能性もある。本研究は、ビジ ネス街のエリマネ活動として行われている健康づくり活

動について、その現状と課題を明らかにするとともに、 今後の展望について考察する。

2. エリアマネジメントについて (1) 背景と現状

エリアマネジメントとは、一般的には「地域における良好な環境や価値を向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取組」と定義されている。。厳密に法令上定義された言葉ではなく、様々な団体が行う様々な活動が含まれている。もともとはカナダや米国において、道路・公園の清掃や地区の防犯活動を行うために住民自身が自治的な組織を作り、不動産所有者や事業者から負担金を徴収する BID (Business Improvement District)という形で始まったものが一つの源流になっているが ⁴、近年では英国やドイツなどにも広がり、より積極的に地区の情報発信やプロモーションなどの多様な活動が行われている。

日本でも、住宅地や商業地などで様々な属性の団体が 様々な活動を自主的に展開している。典型的な活動とし ては、ガイドラインなどを策定して街並みや景観の維持 向上を図る、道路や公園の清掃活動を行う、見回りや防 犯カメラの設置などによる防犯活動を行う、防災訓練や 備蓄などエリアの防災活動を行う、公共空間を活用した イベント開催等による賑わいを創出する、などが挙げら れる 5)。定義が緩やかなため、活動を行っている地 区・団体の数を把握することは容易ではないが、一般社 団法人全国エリアマネジメントネットワークには比較的 規模の大きい 36 団体が会員として登録し、目立った活 動を行っている 6 。また、国土交通省・和歌山大学・ 京都大学が都市再生特別措置法上の「都市再生整備計 画」を策定している全国の地方自治体に対して行った調 査では、大小併せて 574 団体が把握された ⁷⁾ 。その一部 は社団法人、NPO 法人、株式会社などの法人組織となっ ているが、7割程度は法人格を持たない任意団体として 活動している。事務局の人員や予算規模も様々である。

もともと、地域の当事者が地域の環境や価値を向上させるための取り組みであり、必ずしも公益のための活動ではないが、道路・公園の清掃・防犯活動が来街者にも便益をもたらしたり、エリアの防災活動が帰宅困難者対策としても効果を発揮したりするなど、活動は公益的な色彩も帯びている。国土交通省等の調査でも、49%の地方自治体がエリマネ団体の活動の利益が地域外へ波及していると回答している。また、エリマネ団体の33.5%が財政面の課題に直面していると回答しており、人材面の課題(全体の47.5%)と並んで大きな課題となっている。。

(2) 大丸有エリアにおけるエリアマネジメント

これらエリマネ団体の中で最も長い歴史と規模を誇る 代表例が、東京都千代田区の大手町、丸の内、有楽町に わたるエリア(いわゆる「大丸有エリア」)で活動する 団体である。大丸有エリアは東京駅と皇居に挟まれた日 本を代表するビジネス街であり、面積 120ha、4,300 の 事業所に 28 万人のワーカーが勤務している(図-1)。



図-1 大丸有地区の地図(出典:大手町・丸の内・有 楽町まちづくり協議会HP)

ここに本社を置く上場企業は 92 社あり (2012 年末) 、 その年間売上高は日本の企業の総売上高の約 10%を占めている ¹⁰ 。

このエリアで活動しているエリマネ団体は複数あり、 それぞれが団体の特性に応じた法人形態で相互に連携し つつ活動を行っている(図-2)。

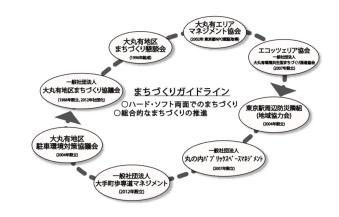


図-2 大丸有地区のエリマネ団体(出典:大手町・丸 の内・有楽町まちづくりガイドライン 2014)

主な活動としては、「大丸有地区まちづくりガイドライン」¹¹⁾ 「緑環境デザインマニュアル」¹²⁾ の策定による街並みの整備、道路空間でのオープンカフェ・キオスク店舗などによる賑わいの創出、大小さまざまな規模なイベントの開催、環境の保護に向けた取り組みや防災に向けた取り組みなどが挙げられるが、最近では、企業や人材の集積を活かしたイノベーションの促進にも力を入れている。そうした長年の努力の成果として、かつては土・日曜日は人がいない殺伐とした空間となっていた丸

の内のメインストリートの仲通りが、現在では緑豊かな 賑わいある街となっている **(図-3)**。



1960年撮影



2013年撮影

図-3 丸の内仲通りのかつてと今(出典:三菱地所HP)

3. 大丸有エリアにおける健康づくりへ の取組

(1) 丸の内ラジオ体操

大丸有エリアでエリマネとして行われている健康づくり活動のうち、もっとも分かりやすいものが丸の内ラジオ体操である(図-4)。大丸有エリアマネジメント協会と三菱地所株式会社が共同して主催し、毎年5月の新緑と秋の紅葉の時期を選んで開催されている。2015年秋に第1回が開催されて以来、2018年5月で6回を数える(図-5)。丸の内仲通りの2か所(新国際ビル前及び丸の内パークビル前)において、お昼休みの12時45分から約10分間行われ、誰もが自由に参加できる(図-6)。



図-4 丸の内ラジオ体操写真(出典:エコッツェリア協会 HP)

実施目的は、「丸の内ワーカーへラジオ体操を通じた気軽な運動習慣を提供し、エリア内企業への浸透を目的として実施。交通規制実施時間帯の丸の内仲通り車道を活用し、街中で非日常的にラジオ体操が繰り広げられるシ

ーンを創出」とされている¹³。各回の冒頭に NPO 法人全国ラジオ体操連盟の指導員によるワンポイントレッスンがあり、その後、参加者により「ラジオ体操第一」が行



図-5 丸の内ラジオ体操のポスター(出典:第6回 丸の内ラジオ体操実施報告書)

のために参加している人も多いと紹介されている 16)。



図-6 丸の内ラジオ体操開催場所(出典:第6回丸 の内ラジオ体操実施報告書)

われる。できるだけ多くの参加を促すため、参加者にはスタンプカードが配られ、参加するとそこにスタンプを押してもらえる(図-7)。皆勤者には「素敵なプレゼント」として、「周辺有名店の豪華ランチをお得な価格で楽しめる」こととなっている。また、木曜日の会には英語バージョンのラジオ体操が行われており、外国人ワーカー・訪問客も多い大丸有エリアでは珍しそうに足を止めてカメラを向ける姿も見られる¹⁴。

2018 年度は、5 月 8 日(火)から 31 日(木)までの火曜日と木曜日の全7回が予定され、雨天中止となった2回を除く5回が実施された。エリア内の2か所の合計で延べ724人が参加し、うち90人が皆勤者となっている(図-8)。さらにギャラリーとして見物に来た人も212人カウントされており、2 日間は雨天中止となったにもかかわらず、多数のワーカーが体操を楽しんだことがうかがえる「5)。主催者のホームページよると、参加者からは「気持ちいい!」「肩こりに効いた」「すっきりした気持ちで午後の仕事が始められる」という声も聴かれたとのことであり(2017年5月開催の第4回)、仲通りの爽快感、スタンプを押してもらえるという楽しさ



図-7 スタンプカード (出典: 「第 6 回丸の内ラジ オ体操実施報告書」)

	新国際ビル前			丸の内パークビル前			ā†		
	参加者数 スタンプ押印数	皆勤者数	ギャラリー	参加者数 スタンプ押印数	皆勤者数	ギャラリー	参加者数	皆勤者数	ギャラリー
2018年05月08日(火)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年05月10日(木)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年05月15日(火)	74	-	-	85	-	-	159	-	-
2018年05月17日(木)	66	48	25	83	67	30	149	115	55
2018年05月22日(火)	59	42	23	83	62	35	142	104	58
2018年05月29日(火)	62	40	18	77	58	27	139	98	45
2018年05月31日(木)	70	38	22	74	52	32	144	90	54
合計	331	168	88	402	239	124	724	407	212

図-8 丸の内ラジオ体操参加者数(出典:第6回丸の内ラジオ体操実施報告書)

(2) 大手町・丸の内・有楽町仲通綱引き大会

綱引き大会も行われている。2016 年 8 月にリオ五輪に合わせて企画された「丸の内スポーツフェス 2016」というイベントの中で行われたのがきっかけとなり、2018年5月に第3回を迎えた(図-9)。大手町・丸の内・有楽町まちづくり協議会と三菱地所株式会社で構成する「大手町・丸の内・有楽町仲通り綱引き大会実行委員会」が主催し、エリアの就業者が参加対象である「で、参加チームは丸の内エリア、大手町エリア、有楽町エリアの三つに分かれて予選リーグを戦い、各エリアで勝ち

残った2チームが決勝リーグで力を競い合う。1チーム8選手のうち一人以上女性選手を参加させなければならない。優勝チームにはトロフィーとお食事券が贈呈され、





図-9 大手町・丸の内・有楽町仲通綱引き大会(出典:大手町・丸の内・有楽町 仲通り綱引き大会実行委員会 HP)

2018年の第3回大会では、前年、2017年の21チームを上回る48チームがエントリーし、熱戦の末ソニー生命保険「うめぞう」チームが優勝した180。当日の会場は、各社から駆け付けた応援も含めて異様な盛り上がりを見せるとのことであり、参加企業も自社チームの活躍を田で取り上げるなど、エリアの企業もワーカーもともにイベントを盛り上げている190。イベントの様子を伝える情報サイトには「都会の真ん中で凄い!見ごたえありますね。」「大企業がアホらしいことを楽しんでいるのに、こころほっこり。この余裕があれば日本経済も安心な感じ。」などというコメントが寄せられており、参加者も観客もイベントを楽しんだ様子がうかがえる200。

(3) 「丸の内ワーク&ヘルス」プロジェクトa) 背景

丸の内エリアではこうしたイベントだけではなく、立地している企業を巻き込んだ健康づくりの取組も並行して行われている。2014年に政府が出した「日本再興戦略改定 2014」に健康経営の普及が盛り込まれたことを受け²¹⁾、企業の間でも健康づくりへの関心が高まったが、この時期に、エコッツェリア協会が中心となって「丸の内ワーク&ヘルス」プロジェクトが開始されている²²⁾。

同協会の報告書では「メタボリック症候群に代表される身体の健康、うつ病など精神疾患のオフィスワーカーの健康リスクが顕在化、保険料収入の減少による健康保

険組合の財政ひっ迫」などの背景が説明され、これに対して「ワーカーが健康に働く(メタボ解消や未病対策)環境整備が急務、健康関連のビジネスニーズに対しビジネスモデルが確立されていない」と課題が整理されている²³。さらに、大丸有エリアに求められる機能として、

- ① ワーカー、
- ② 企業 (サービス対象)
- ③ 企業 (サービス提供)
- ④ エコッツェリア協会

に分類して整理がなされ(図-10)、エリマネ団体で あるエコッツェリア協会自身に「創発を通じたエリアの 活性化」や「健康都市づくりのまちづくりの先進モデル の構築」といった求められる機能が割り当てられている のと並んで、立地する企業を健康サービスの対象側と提 供側に分けて、それぞれにも求められる機能が割り当て られているのが特徴である。「丸の内ワーク&ヘルス」 は当初、10 社の参加から始まったが、2014 年度時点で 30 社が参加しており、エコッツェリア協会を中心にエ リアの企業が健康をテーマに協働して活動を行う形にな った (図-11)。2014 年度には 5 回の会合を持ち、 お互いに講師を出し合って、ヘルスケア業界の動向・情 報共有とネットワークづくり、複数企業による新商材・ サービスの創出・実証を目的に、自社商材のプレゼンテ ーションや意見交換を行った。こうした活動の年度の総 まとめとして実証実験フィールド・プログラムである 「丸の内へルスケア・ラボ」が実施された。

	今後の課題	大丸有エリアに求め られる機能
ワーカー	●社会保障負担の増加、	✔健康活動(検診、デー
•	定年年齢の引き上げに	タ分析、コミュニティ
	より健康に働き続ける	活動)への参画機会を
	必要性が高まる	提供
	●メンタルヘルス	
企業	●従業員のメンタルヘル	✔人事・健保組合や、企
(サービ	ス対策の急務	業の施設(オフィス、
ス対象)	●健康保険組合の財源が	社員食堂など)との連
	ひっぱく	動した活動
企業	●健康マーケットの拡大	✓エリア飲食店との連携
(サービ	にともない、新たな商	により新たな「健康」
ス提供)	品・サービス開発が急	商品・サービス開発
	務	✔サービス提供企業の交
	●多様な研究機関や企業	流による新たなビジネ
	のオープンイノベーシ	ス開拓
	ョンの場が必要	

エコッツ ェリア

- ●健康ビジネス開発、サポートの場の整備による産業クラスターの形成
- ●高齢化にともない、就 業者や来訪者の"健 康"をサポートする社 会課題に即したまちづ くりへの期待が高まる
- ✓新たなビジネス/コミュニティの創発を通じたエリアの活性化
- ✔「健康都市」のまちづ くりの先進モデルの構 築(CSV 実現)、メディア発信

図-10 市場背景と課題、大丸有エリアに求められる機能(出典:2014年度丸の内ワーク&ヘルス報告書)

株式会社イトーキ 株式会社ルネサス 一般財団法人電力中央研究所 三菱雷機株式会社 シスコシステムズ 三菱電機エンジニアリング株式 会社 三菱電機システムサービス株式 会社 一般財団法人 10 分ランチフィッ トネス協会 生命科学インスティチュート 株式会社ソニー・ミュージック コミュニケーションズ 株式会社伊藤園 オムロンヘルスケア株式会社 株式会社 NTT データ キリン株式会社 株式会社フリート

NHK エデュケーショナル THE TEXER TOKYO ドコモ・ヘルスケア株式会社 健康ライフコンパス株式会社 株式会社 JVC ケンウッド・ビクタ ーエンタテイメント 株式会社 YAMATO メディアソリュー 株式会社卑弥呼 株式会社日立ソリューションズ セイコーエプソン株式会社 シャープ株式会社 株式会社ベネクス 株式会社大島製作所 特定非営利法人活動法人メタボラ ンティア 一般社団法人企業間フューチャー センター 三菱地所株式会社

(企業・団体数 30)

図-11 2014 年度「丸の内ワーク&ヘルス」参加 企業(順不同)(出典:2014 年度丸の内ワーク&ヘルス報告書)

b)「丸の内ヘルスケア・ラボ」

この試みでは3つのプロジェクトが実施されたが、最も参加者が多かった(70人)のが「丸の内健康倶楽部」プロジェクトである。機器を用いてオフィスワーカーの健康状態をデータ化し「遠隔医療診断による都市オフィス向け健康経営の簡易事業モデル」を実証する実験である(図-12)。



図-12 丸の内へルスケア・ラボ(出典:エコッツ

ェリア協会 HP)

シャープ(株)、三菱電機エンジニアリング(株)等が機材協力を行い、関西医科大学の協力を得て行われた。被験者は、「ストレングスエルゴ」(脚力測定ができる運動療法機)、「健康コックピット」(座るだけで体重・血圧・血管年齢・ストレス度合が計測できる機器)などを使って期間中に3回、血圧、心拍数、歩数、BMIなどの基礎データを計測し、健康状態を「見える化」するとともに、関西医科大学の医師から健康アドバイスを受けた。その間、協力企業は機器に関する実証データを取得し、そのデータはその後の開発・商品化のための検討の用に供された。

参加企業からは「一社では難しい実証実験ができた」「健康をテーマに他社や医療有識者とのコラボレーションができた」等の感想が寄せられている²⁴。また、機器の開発に携わった企業内の専門家は、「健康意識の向上には、実はエリア(地域活動)という考え方が重要だという事も見えてきた」「ヘルスケア産業がビジネスとして難しい理由の一つが、本当に普及させたい大多数の不健康な人たちの意識が低いという事なんです。つまり、サービスを提供する側がそのレベルまでいったん降りていかないと成立しないんです。エリアはその降りていく方法の一つです。地域のみんなでやる、... そういう工夫を仕掛けることで健康を意識するようになります。」とインタビューで述べている²⁵。

c)「クルソグ」プロジェクト

「丸の内ヘルスケア・ラボ」はこのように一定の成果 を上げたものの、一方では「一般向けの情報発信が不 足」「自社の踏み込みが今一つ(活動予算、事業な ど)」「フィジカルだけでなくメンタルヘルスも考慮す る」「具体的なビジネスモデルの構築が必要」といった 課題も参加者から寄せられていた²⁶。エコッツェリア協 会は、健康サービスの提供側だけでなく需要側のニーズ にもリーチする必要があると判断し、新たな取り組みを 模索することとした。の。直接の発端となったのは、丸の 内の企業経営者有志による私的な勉強会である「丸の内 健康経営者倶楽部」が2017年4月20日に発表した「丸 の内 WELL-BEING 宣言」である²⁸⁾。議論の中で、「単に 健康だけを考えていればいいという話ではない」という 共通認識が形成され、働き方改革と健康経営とダイバー シティ経営の実現を通じて従業員の WELL-BEING と企業 の持続的成長を両立するための取組を進めるという宣言 がなされた29。

この趣旨を実現するための第一歩として、2017 年 6 月に三菱地所・野村総研・エコッツェリア協会の三社で 構成する「クルソグ実行委員会」が結成され、新たなプロジェクトが開始された。「クルソグ」は、野村総研が 開発したウェブアプリを活用して参加企業の従業員一人ひとりの健康状態や就労状況を「見える化」するもので、さらに、三菱地所が提供する「運動」や「食」などを切り口とした丸の内エリア内の多様なプログラムを、参加企業の従業員に案内するサービスである³⁰(図-13)。



図-13 クルソグサービス概念図(出典:三菱地所 報道発表資料(2017.6.27))

先々は、企業の要望に応じて健診データや労務データと 連動して健康改善を図ることも見据えている(なお、 「クルソグ」とは、Quality Of Office-workers' Life So Good! =COOL So Good!を略して作られた造語)。このプロジェクトの目的は、

- ①「健康増進」「働き方改革」を通じた顧客満足度の向上(顧客とはエリアのワーカー、企業人事部、健保組合、スポーツ施設、レストラン等)、
- ②企業集積、施設集積(スポーツ施設等)、イベント集 積を IT システムでつなぐ「大丸有モデル構築」によ るエリア差別化、
- ③「働き方改革・健康増進支援サービス」のフィービジネス成立可能性の検証、

の三つである 31)。

約4か月のトライアルの結果、当初の想定を超える42社(人事部27社、健保15団体)、4000人を超える登録者が得られた(図-14)³²。主催者がヒアリングをした結果、「街の取組(イベント)と連動するのが良い」「丸の内ワーカーに商材を知らしめる仕組みとして評価」「健診データをデータ化したい」といった意見が得られ、2018年度も継続したい団体が、ヒアリングを実施した13社中8社あったとのことである³³。

- 申込企業(健保): 42社 (人事部 27社、健保 15団体) /当初想定20社
 対象者数 : 43,369人 /当初想定2万人 ※9月末までの対象者数
 登録者数 : 4,085人 (登録率9.5%) /当初想定 登録率20%
- 登録者数 : 4,085人(登録率9.5%) /当初想定 登録率20% ● アクティフューザー数: 771人[登録者数に対し18,8%、対象者全体に対し3.75%] ● イベント参加者数:延2,203人(内、WELLplus 約1,000人) + 丸の内フェス 14,500人
 - メディア掲載等 : 週刊ダイヤモンド、読売新聞 ほか (広告換算: 約3.8億円)

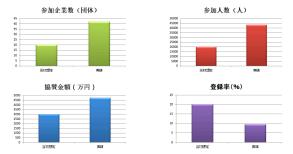


図-14 「クルソグ」トライアル結果(出典:エコッツェリア協会提供資料)

(4) 小括

以上のような活動を通じて、エリマネとしての健康づくりはどのような効果を上げているのだろうか。

まず、ラジオ体操や綱引きなどのイベントを通じて参加者の健康レベル自体が向上したという客観的な証拠はない。ラジオ体操に関しては、一年以上継続して実施している全国の 60 歳以上の男女について調査した既存研究があるが、「ジグザグ歩行」「握力」「精神的健康者の割合」などにおいて一定の効果がみられるものの、その他の項目についてははっきりした効果は見出されていない³³³。まして、年に2週間程度の体操が健康レベルに対して直接的な効果を上げるとは考えにくい。ただ、多忙なビジネスパーソンが日常生活の中で得られる健康づくりのきっかけとしては期待できると考えられる。また、イベント参加者や観客の反応にも顕著に表れているように、イベントを通じた楽しい雰囲気が良好なソーシャルキャピタルの形成につながり、間接的に生産性の向上につながっている可能性もある³³。

次に「丸の内ワーク&ヘルス」プロジェクトのような企業経営層とワーカーの共同のプロジェクトについてはどうだろうか。これらについても健康づくりに直接効果を上げているとする客観的なデータは不足している。参加者が健康づくりを始めるきっかけとなった可能性はあるが、まだまだ参加者数も少なく、未だパイロットプロジェクトの段階にあると言わざるを得ない。また、目的の一つとして掲げられている健康分野における新たな商品開発やビジネスの開拓、フィービジネス成立の可能性についても、開発当事者からは肯定的な反応が得られているものの、目に見える実績に結び付くのはこれからといった段階である。

4. まとめ

このように、現状では、健康づくりエリマネ活動がエリアを超えた公益に貢献していると強く主張できる根拠

はなく、当然に公的な助成を求めることにも困難があると言わざるを得ない。こうした状況を改善していくためにできることは何であろうか。まず、①活動自体をもっと充実すること、さらに、②効果を「見える化」することであろう。

<活動自体を充実させる>

まず、エリアに立地する企業間の健康づくり競争を引 き出す工夫が必要であろう。健康づくりに成功している 人が身近にいること(ないし単純に人の目があること) が個人の健康づくりのインセンティブとなるように、他 社の健康経営に関する状況を常に意識し、成功した企業 を見て競って企業が健康経営に乗り出す状況を作ること が有効であろう。同輩の目を意識することが個人や企業 の行動を変えるきっかけになり得る。綱引き大会ではな いが、競争を意識するとお互い一人では出せない馬鹿力 が出せるかもしれない。また、競争と並んで企業間の協 調を引き出す工夫も有効であろう。地域で負担し合って 地域の環境や価値を維持向上させていくことがエリマネ の本質であるが、これに健康づくりも含めて考えるべき である。個々の企業が個別に社員の健康づくりのための 施設やシステムを作るのは非効率であり、都心のオフィ ス街という地域の同質性を活かしてエリア全体で利用で きる施設やシステムを作ることができれば合理的である。

このような「競争」と「協調」を利用できるところに エリアで取り組む意味があり、健康づくり活動を実現さ せていく契機があると考えるが、実際のところ、そうし た動きは「丸の内 WELL-BEING 宣言」で見たように、経 営者層の共同の意識の中から生まれつつあると思われる。 しかしながら、そうした動きが個社やエリアを大きく動 かし、実際の健康レベルの向上にまで結びついていない のは、立地企業の組織の大きさや複雑さ、取組み期間の 短さから見てやむを得ないと思われる。むしろ、ラジオ 体操や綱引きなどイベントして行われている健康づくり が、ボトムアップで地域を動かしつつあるように見える。 一人ひとりのワーカーが気軽に楽しく取り組めることが 重要であり、そのことが活動を長続きさせるポイントで あろう。エリマネ団体には、こうした企業の経営層から の上からの動きと個々のワーカーの下からの動きを取り 持ってエリアの健康づくりを前進させるために、楽しい 活動を息長く続けていくことが求められる。

さらに、地方公共団体や、場合によっては国などとも 連携・協力して活動を充実することも考えられる。個別 企業では困難でもエリアとしてであれば可能な協力関係 もあると考えられる。「クルソグ実行委員会」には経済 産業省、東京都、千代田区などが後援者として名を連ね ている。健康づくりについて、もう少し地域の公的機関 に前に出てきてもらって官民連携で取組を進めることが あっても良いと思われ、その点にも個社でなくエリアと して取り組む意義があると考えられる。

<効果を「見える化」する>

健康づくりのエリアネ活動の効果を「見える化」するためには、健康レベルの上昇によるコストの削減や、生産性向上等による価値の増加分を計測することが必要である。本人の努力や個々の会社の取組の効果とエリマネ活動の効果を分離することは難しいかもしれないが、学界を含め関係者の努力が必要である。なお、クルソグでは健康づくり活動の「フィービジネス成立可能性の検証」も行われた。本稿では、エリマネにおける公益性を根拠にした公的支援の可能性を探る、という枠組みで考察を進めてきたが、同じことがビジネスとして成立するのであれば、効果の計測や「見える化」などはそれほど必要ない。

大丸有地区ではここで取り上げた取り組みのほかにも、登山クラブの結成⁸⁸や、エリア情報誌による健康づくり特集の発行⁵⁸など、様々な取り組みが展開されている。また、大丸有のみならず、札幌や広島など地方都市のエリマネにおいても健康づくりがテーマとして明示されるようになって来ている⁸⁸。今後、社会の高齢化とともに健康はテーマとしての重要性を増していくものと考えられ、エリマネとして取り組んでいくためにその公益性や効果をより明らかにしていくことが求められている。

参考文献

- [1] 小林重敬編著(2015)『最新エリアマネジメント:街を 運営する民間組織と活動財源』学芸出版社、小林重 敬+森記念財団編著 (2018) 『まちの価値を高める エリアマネジメント』学芸出版社
- [2] 小林重敬(2015) 「エリアマンジメント活動の現在とこれからに向けての提言」、小林重敬編著(2015)『最新エリアマネジメント:街を運営する民間組織と活動財源』学芸出版社、pp.92-95
- [3] 国土交通省土地・水資源局 (2008) 『エリアマネジメント推進マニュアル』、p9
- [4] Mitchell, Jerry (2008) Business Improvement Districts and the Shape of American Cities, State University of New York Press, p35
- [5] 小林重敬編著(2015)『最新エリアマネジメント: 街を運営する民間組織と活動財源』 学芸出版社
- [6] 一般社団法人全国エリアマネジメントネットワーク HP: http://areamanagementnetwork.jp/member/
- [7] 京都大学経営管理大学院官民まちづくり研究会 (2015) 「報告書」、p109
- [8] 京都大学経営管理大学院官民まちづくり研究会 (2015) 「報告書」、p134
- [9] 京都大学経営管理大学院官民まちづくり研究会 (2015) 「報告書」、p137
- [10] 大手町・丸の内・有楽町まちづくり協議会 HP:

http://www.otemachi-marunouchi-

yurakucho.jp/introduction/

- [11] 大手町・丸の内・有楽町まちづくり懇談会 (2014) 「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくりガイドライン 2014|
- [12] 大手町・丸の内・有楽町まちづくり懇談会 (2013) 「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくりガイドライン緑環境デザインマニュアル 2013」
- [13] 大丸有エリアマネジメント協会・三菱地所株式会社(2018) 「第6回丸の内ラジオ体操実施報告書」、pl
- [14] 大丸有エリアマネジメント協会 HP: http://www.ligare.jp/event_report/第 4 回大手町・丸の内・有楽町ラジオ体操開催%ef%bc%81/
- [15] 大丸有エリアマネジメント協会・三菱地所株式会社(2018) 「第6回丸の内ラジオ体操実施報告書」、p3
- [16] 大丸有エリアマネジメント協会 HP: http://www.ligare.jp/event_report/第 4 回大手町・丸の内・有楽町ラジオ体操開催%ef%bc%81/
- [17] 大手町・丸の内・有楽町仲通り綱引き大会実行委員会報道発表資料: http://www.mec.co.jp//news/archives/tsunahiki.pdf
- [18] 大手町・丸の内・有楽町仲通り綱引き大会実行委員会 HP: http://www.marunouchi-event.com/tsunahiki2018/?toppaI
- [19] ボーイングジャパン HP: http://www.aviationwire.jp/archives/148339
- [20] 丸の内ドットコムーMarunouchi.com の HP https://www.facebook.com/marunouchicom/
- [21] 「日本再興戦略改定 2014」、首相官邸 HP: https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbunJP.pdf
- [22] エコッツェリア協会(2015)「2014 年度丸の内ワーク&ヘルス報告書」
- [23] エコッツェリア協会(2015)「2014 年度丸の内ワーク&ヘルス報告書」
- [24] エコッツェリア協会(2015)「2014 年度丸の内ワーク&ヘル ス報告書」
- [25] 三菱電機エンジニアリング医療福祉機器技術開発部チーフ水庫功氏の発言。エコッツェリア HP: http://www.ecozzeria.jp/series/column/column150526.html
- [26] エコッツェリア協会(2015)「2014 年度丸の内ワーク&ヘルス報告書」
- [27] エコッツェリア協会理事井上茂氏、事務局次長田口真司 氏、SDG s ビジネス・クリエーター井上航太氏へのインタ ビュー (2018 年 5 月 24 日)
- [28] 5月 24 日インタビュー
- [29] 5月 24 日インタビュー及び

http://www.kk-kaigi.com/pdf/2017material inoue.pdf

- [30] 三菱地所報道発表資料:
 - http://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec170627_qulsogood.pdf
- [31] 5月 24 日インタビュー
- [32] 5月24日インタビュー時の提供資料
- [33] 5月24日インタビュー時の提供資料
- [34] 神奈川県立保健福祉大学健康サポート研究会(2009)「ラ

ジオ体操が身体機能に与える影響についての調査研究」

- [35] 日本生産性本部 (2009) 「地域経営の生産性向上へ向けて ーソーシャルキャピタルを高める社会基盤としてのコモン ズ構築ー」
- [36] 丸の内健康登山部の IP:

http://alpine-tour.com/japan/maruken/index.html

- [37] 『ON!大手町・丸の内・有楽町のまちづくりを発信する情報誌』、2016 WINTER 037号 (スポーツを愛する人の街大丸有) 2012 SPRING 025号 (大丸有ヘルシーBook この街で健康を作ろう!)
- [38] 2018 年 5 月 8 日「全国エリアマネジメントネットワークシンポジウム 2018 in 広島」における広島駅周辺地区まちづくり協議会大宮勉氏の発言。6 月 5 日「全国エリアマネジメントネットワークシンポジウム 2018 in 東京」における札幌駅前通りまちづくり株式会社白鳥健志代表取締役社長のプレゼンテーション資料。

(2018.6.29受付)

THE TREND OF HEALTH PROMOTION ACTIVITIES IN THE AREA BASED MANAGEMENT: FOCUSING ON THE CASE OF THE OTEMACHI-MARUNOUCHI-YURAKUCHOU DISTRICT

Yasushi YOSHIDA

Although the area based management is based on activities for communal interests by communal stakeholders, it can bring about wider interests to the public in general. In such a case, it is reasonable to extend public assistance to the area based management body in accordance with the public interests it brings about. The Oteamchi-Marunouchi-Yurakucho District, which is a typical business district in Japan, is engaging in health promotion activities as area based management. Such activities must result in making the Japanese economy more efficient through creating healthier work places. It may also contribute to the progress of the health-related industry by offering an experimental field for health related businesses in the area. This paper clarifies the current situation and challenges of the health promotion as area based management, and discusses its future prospects.